

事務事業名		健康増進事業(各種がん検診)			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目								
	施策名	17: 生涯にわたる健康づくりの推進					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	01: 保健・予防活動の充実			☐ 単年度のみ		01	04	01	01	09				
根拠法令		健康増進法			☒ 単年度繰返 (開始 昭和42 年度 ~)										
所属	部課名	生活福祉部国保年金課(保健介護センター)			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】										
	係名	保健指導係	電話	0192-27-3111	年度 ~ 年度										
			内線	437	全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(期間限定複数年度のみ)				
検診対象者である住民に対して、各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん)の受診票を一括送付。 具体的な業務 (1)受診票作成・発送、(2)検診日程調整、(3)検診当日の受付・会計事務、(4)結果発送、(5)統計処理、(6)報告 事業費は検診委託機関への委託料や必要物品購入費などに支出する。 この事業は、平成20年度から健康増進法に基づく保健事業として実施している。 平成21年度から、特定年齢の女性に無料クーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨を促す、国の補助事業「女性特有のがん検診推進事業」を開始した。											総 投 入 量 (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
														都道府県支出金	
														地方債	
														その他	
														一般財源	
												事業費計(A)	0		
											人 件 費	正規職員従事人数			
												延べ業務時間			
												人件費計(B)	0		
											トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
手段(主な活動)		名称		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位		
1)当事業のうち検診については、岩手県対がん協会、岩手県予防医学協会に委託し、検診車方式で各地区をまわり実施した(子宮がん検診は医療機関での検診を併用)。2)住民からは、それぞれの検診ごとに一部負担金を徴収、また国の補助事業である「女性特有のがん検診推進事業」により特定の年齢の女性に無料クーポン券を送付した。		ア 検診の受診者数		人
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ		
検診の実施方法は、ほぼ前年度と同様とする。 検診の申込みはとらず、検診受診票を対象者全員に配布し受診勧奨に努める。 来年度の検診受診意向調査はがきを受診票に取り入れたことにより、受診希望者数を把握できた。平成21年度から前立腺がん検診を追加する(健康診査関連事業から各種がん検診へ)。		ウ		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
胃がん検診:35歳以上の男女、 大腸がん検診:40歳以上の男女、 肺がん検診:40歳以上の男女、 子宮がん検診:20歳以上の女性、 乳がん検診:40歳以上の女性、 前立腺がん検診:50歳以上の男性		カ 検診申込者数(節目年齢対象者含)		人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 検診対象者数		人
がんを早期に見出し、早期治療に努める。 検診をきっかけに、健康管理についての意識を高める。		ク		
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位
健康に気をつけてもらう。		サ 申込者に対する検診受診率		%
		シ 精密検査受診率		%
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					6,365	2,403
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	5,512	6,125	6,191	7,032	6,859	8,172
		一般財源	千 円	24,358	26,488	27,191	28,566	24,036	36,222
	事業費計 (A)		千 円	29,870	32,613	33,382	35,598	37,260	46,797
	人件費	正規職員従事人数	人	10	10	10	10	11	11
		延べ業務時間	時 間	1,431	1,130	1,431	1,379	1,870	2,261
		人件費計 (B)	千 円	5,724	4,520	5,724	5,516	7,480	9,044
		トータルコスト(A) + (B)		千 円	35,594	37,133	39,106	41,114	44,740
活動指標		ア	人	10,039	10,297	10,513	11,090	14,807	16,688
		イ							
		ウ							
対象指標		カ	人	20,942	20,374	20,234	20,113	-	-
		キ	人					65,447	65,497
		ク							
成果指標		サ	%	47.9	50.5	51.9	55.1	22.6	25.5
		シ	%	92.3	84.8	86.9	91.7	95	85.3
		ス							

事務事業ID	0275	事務事業名	健康増進事業(各種がん検診)
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

老人保健法により、がんの死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められた。(現在は健康増進法による)

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・検診による2次予防より、生活習慣の改善による1次予防が重視されるようになってきた。
・国の指針により、検診方法や検診を受ける間隔が見直されている。
・受診者の中で、65歳以上の高齢者の割合が増加してきている。
7年度から、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の一部改正に基づき、子宮がん、乳がん検診は毎年の実施ではなく、2年に1回の受診間隔となった。また、子宮がん検診の対象年齢が20歳以上となった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・子宮がん、乳がん検診の隔年実施に伴い、今年度検診の対象とならない地区の住民から問い合わせがあった。
・転居により、連続して子宮頸がん・乳がん検診の対象とならない住民から問い合わせがあった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] がんの予防、早期発見・治療により生涯にわたる健康づくりにつながる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 健康増進法により、がんの死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められている。
	対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である [理由] ・子宮頸がん検診の対象者が20歳以上となり、若年者に子宮頸がんが増加していることから、20歳代の受診者を増加させる取り組みが必要。 ・転居により、連続して子宮頸がん・乳がん検診の対象とならない住民がいることから、現在の対象選定方法の見直しが必要。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 住民にただ検診を受けっぱなしにすることがないように話をし、精密検査受診率が95～100%となることを目標にすることで、市民の健康維持につながる。また、自覚症状が出現する前の受診により、医療費の削減にもつながる。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事業を廃止、休止することで、検診を受ける人と受けない人の格差が生じ、住民全体のがん予防につながらない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 検診車により地域をまわる検診体制と、専門の検診機関を利用した検診は、住民サービスと検診の精度管理の上で最良の方法である。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 職員の事務量を軽減するため人件費を削減しようとする、検診委託機関に全てを依頼することになるため事業費は高くなる。また、外部への事業費を削減しようとするとその分の事務を職員が処理することになり、人件費がかかる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 検診に従事する職員は、問診などの専門知識と個人負担金徴収等の責任を伴う業務が要求されるため、現状の対応が望ましい。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 受診者から一部負担金を徴収して費用負担の適正化に努めている。

事務事業ID	0275	事務事業名	健康増進事業(各種がん検診)
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・転居等により、検診の機会を逃した未受診者の取り組みが必要。 ・20歳代に対する子宮頸がん検診の必要性について啓蒙が不十分であり、受診者拡大のための取り組みが必要。 ・精密検査の受診率向上に向けての取り組みが必要。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・精密検査未受診者に対する受診勧奨及び指導。 ・転居等により、未受診を出さない工夫。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 住民意識を向上させるため、そのために啓発活動を積極的に展開する。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	国保年金課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 受診率の向上を図りながら、健康管理意識の向上を目指すべきである。 対象住民への啓発により、受診率の向上が期待できる。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業効果を向上させるため、受診対象者の増加を図る。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
